

2009年度第3四半期決算概要

NISグループ株式会社
8571

この資料の数値に関しましては、日本会計基準に基づいて作成しております。

目次

I. 2009年度第3四半期決算概要

・業績概要(連結会計期間)	… 1
・業績概要(連結累計期間)	… 2
・主な損益要因	… 3
・主要事業の進捗及び実績①	… 4
・主要事業の進捗及び実績②	… 5
・貸借対照表	… 6
・事業別営業収益・営業利益の内訳	… 7
・通期業績予想	… 8

II. ご参考

・利息返還損失の推移	… 9
・ローン事業の状況(単体)	… 10
・貸倒償却と貸倒引当金の推移(単体)	… 11
・資金調達の状況(単体)	… 12
・投資有価証券残高表	… 13

I . 2009年度第3四半期決算概要

業績概要(連結会計期間)

- 連結グループの再編、フィービジネスの拡大など事業構造の建て直しを着実に推進。
- 当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)においては、フィービジネスの拡大、関係会社株式の売却、社債買入消却益により、四半期純利益271百万円の計上

【3ヶ月】

(単位:百万円)

	2009年度第1四半期 連結会計期間	2009年度第2四半期 連結会計期間	2009年度第3四半期 連結会計期間
営業収益	1,737	3,457	3,492
営業総利益	741	513	736
営業利益	△2,441	△2,562	△299
経常利益	△2,387	△2,606	△693
特別利益	2,344	1,893	1,073
特別損失	487	102	69
四半期純利益	△541	△821	271

業績概要(連結累計期間)

■当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)においては、前年同期に多額の保有不動産の評価損の計上、貸倒引当金の計上等があったものの、当期においてはそれら計上額の縮小及び社債買入消却益の計上等により当期純損失額は大幅に縮小。

【9ヶ月】

(単位:百万円)

	2008年度第3四半期 連結累計期間	2009年度第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減率
営業収益	26,116	8,686	△66.7%
営業総利益	△45	1,990	—
営業利益	△27,788	△5,301	—
経常利益	△27,534	△5,686	—
特別利益	2,762	5,245	89.9%
特別損失	20,137	592	△97.1%
当期純利益	△45,195	△1,092	—

主な損益要因

	(3ヶ月)	(9ヶ月)
■ 投資銀行事業、貿易サポート事業、海外事業等の拡大(営業収益)	306百万円	709百万円
■ 保有不動産の売却	△31百万円	△146百万円
・4物件の売却 (売却収入) 1,641百万円 (売却損純額) △31百万円		・8物件の売却 (売却収入) 3,595百万円 (売却損純額) △147百万円
■ 保有不動産の評価損及び原価計上	△73百万円	△444百万円
■ 不動産担保ローンにおける貸倒引当金の計上	△216百万円	△1,912百万円
・競売申立等担保処分の推進		
■ 利息返還関連引当金の追加計上	－百万円	△2,178百万円
・交渉強化による支払額の抑制		
■ 関係会社株式売却益の計上(特別利益)	224百万円	224百万円
・ニッシン債権回収(株)の株式一部売却		
■ 投資有価証券評価損の計上(特別損失)	△68百万円	△522百万円
■ 社債買入消却益の計上(特別利益)	303百万円	4,291百万円
・将来のキャッシュアウトの抑制及び社債利息の軽減		

※△はPL上マイナス項目

主要事業の進捗及び実績①

1. 各事業の進捗

○投資銀行事業、貿易サポート事業、海外事業の進捗状況は下記の通り

①投資銀行事業:

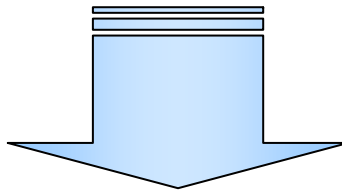
- M&Aの仲介、アドバイザリー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援業務等
 - ・株式会社シノケングループ(JASDAQ:8909)との共同出資による中国の不動産会社のM&A実施
中国人投資家向けの日本不動産への不動産仲介、中国市場における不動産仲介、不動産コンサルティング等
 - ・株式会社アイディーユー(東証マザーズ:8922)
第三者割当増資及び新株予約権の発行(平成21年12月25日)

②貿易サポート事業:

- 中堅中小企業の国際商流に関連する貿易代行、ファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行業務等
 - ・スポーツ用品、食品、家電、衣類、生活雑貨他
- 株式会社アガスタの連結子会社化(平成21年8月31日)
 - ・中古自動車の輸出、LED照明の輸入・販売等

③海外事業:

- 国内外の中堅中小企業の相互進出にかかるサポート業務
 - ・日本振興銀行と中国の興業銀行、中国農業銀行、交通銀行ほか2行と、日中両国の海外展開をめざす中小企業の相互支援を目的とした業務提携のアレンジ



主力・成長事業へ経営資源を傾注し、これまで培ってきたノウハウ、ネットワークを活用し、専門性の高いサービスの提供により様々なニーズに対応し、事業拡大を図る

主要事業の進捗及び実績②

2. 各事業の実績

	2009年度 第1四半期		2009年度 第2四半期		2009年度 第3四半期	
	件数	営業収益(百万円)	件数	営業収益(百万円)	件数	営業収益(百万円)
投資銀行事業	10	128	11	202	17	170
貿易サポート事業	1	(取扱高 10百万円) 0.3	9	(取扱高 90百万円) 6	19	(取扱高 483百万円) 54
海外事業他	7	60	4	14	10	81
合計	18	189	24	223	46	306

	2009年度第1四半期～ 2009年度第3四半期累計	
	件数	営業収益(百万円)
投資銀行事業	38	501
貿易サポート事業	29	(取扱高 585百万円) 61
海外事業他	21	147
合計	88	709

※株式会社アガスタは当第3四半期より連結計上しておりますが、同社の営業収益375百万円は上記には含まれておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2009年度 第2四半期末	2009年度 第3四半期末
流動資産	47,166	45,629
現金及び預金	5,475	5,531
営業貸付金	26,714	24,911
求償債権	4,584	4,279
その他貸付債権	335	1,514
販売用不動産	13,088	11,409
その他	2,017	2,534
貸倒引当金	△ 5,050	△ 4,553
固定資産	33,753	33,842
有形・無形固定資産	83	81
投資有価証券	8,853	9,736
破産更生債権等	47,457	46,482
その他	7,676	7,494
貸倒引当金	△ 30,318	△ 29,952
繰延資産	43	37
資産合計	80,962	79,508

※保証債務残高(引当金控除後)

14,859百万円

13,510百万円

(負債及び純資産の部)	2009年度 第2四半期末	2009年度 第3四半期末
流動負債	41,495	41,460
短期有利子負債	36,365	36,635
未払金・未払費用	1,363	1,501
未払法人税等	1,339	1,333
債務保証損失引当金	1,927	1,611
その他	499	377
固定負債	24,604	23,981
長期有利子負債	10,871	10,938
利息返還損失引当金	11,190	10,449
その他	2,543	2,594
負債合計	66,100	65,441
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	△ 50,084	△ 49,813
自己株式	△ 3,893	△ 3,893
評価・換算差額等	249	238
少数株主持分	12,121	11,065
純資産合計	14,862	14,066
負債及び純資産合計	80,962	79,508

※有利子負債合計

47,236百万円

47,573百万円

	2008年度末	2009年度 第2四半期末	2009年度 第3四半期末
自己資本比率	5.1%	3.4%	3.8%

事業別営業収益・営業利益の内訳

区 分			事業別営業収益				事業別営業利益 (調整後)	
			2008年度第3四半期 連結累計期間		2009年度第3四半期 連結累計期間		2008年度第3四半期 累計期間	2009年度第3四半期 累計期間
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
総合金融 サービス 事業	営業貸付金利息	無担保・ 商業手形割引	4,125	15.8	1,144	13.2	△ 15,424	△ 4,302
		担保付ローン	2,092	8.0	531	6.1		
		計	6,218	23.8	1,675	19.3		
	投資銀行収益	78	0.3	709	8.2			
	受取手数料	121	0.5	22	0.3			
	受取保証料	1,603	6.1	1,050	12.1			
	リース・割賦売上高	2,832	10.8	-	-			
	その他	2,607	10.0	591	6.8			
	計	7,244	27.7	2,374	27.4			
	小計	13,462	51.5	4,050	46.7			
不動産 事業	不動産売却収入	979	3.7	3,595	41.4	△ 8,021	△ 652	
	その他	1,050	4.1	654	7.5			
	小計	2,029	7.8	4,249	48.9			
その他の 事業	買取債権回収高	6,410	24.5	-	-	△ 4,197	4	
	買取不動産売却収入	2,506	9.6	-	-			
	その他	1,707	6.6	386	4.4			
	小計	10,624	40.7	386	4.4			
合 計			26,116	100.0	8,686	100.0	△ 27,788	△ 5,301

※事業別営業利益は消去または全社調整後の連結営業利益です。

通期業績予想

■引き続き、フィービジネスの拡大、財務基盤の安定化、コスト構造のスリム化等、再建プランに基づく事業構造の建て直しを推進。

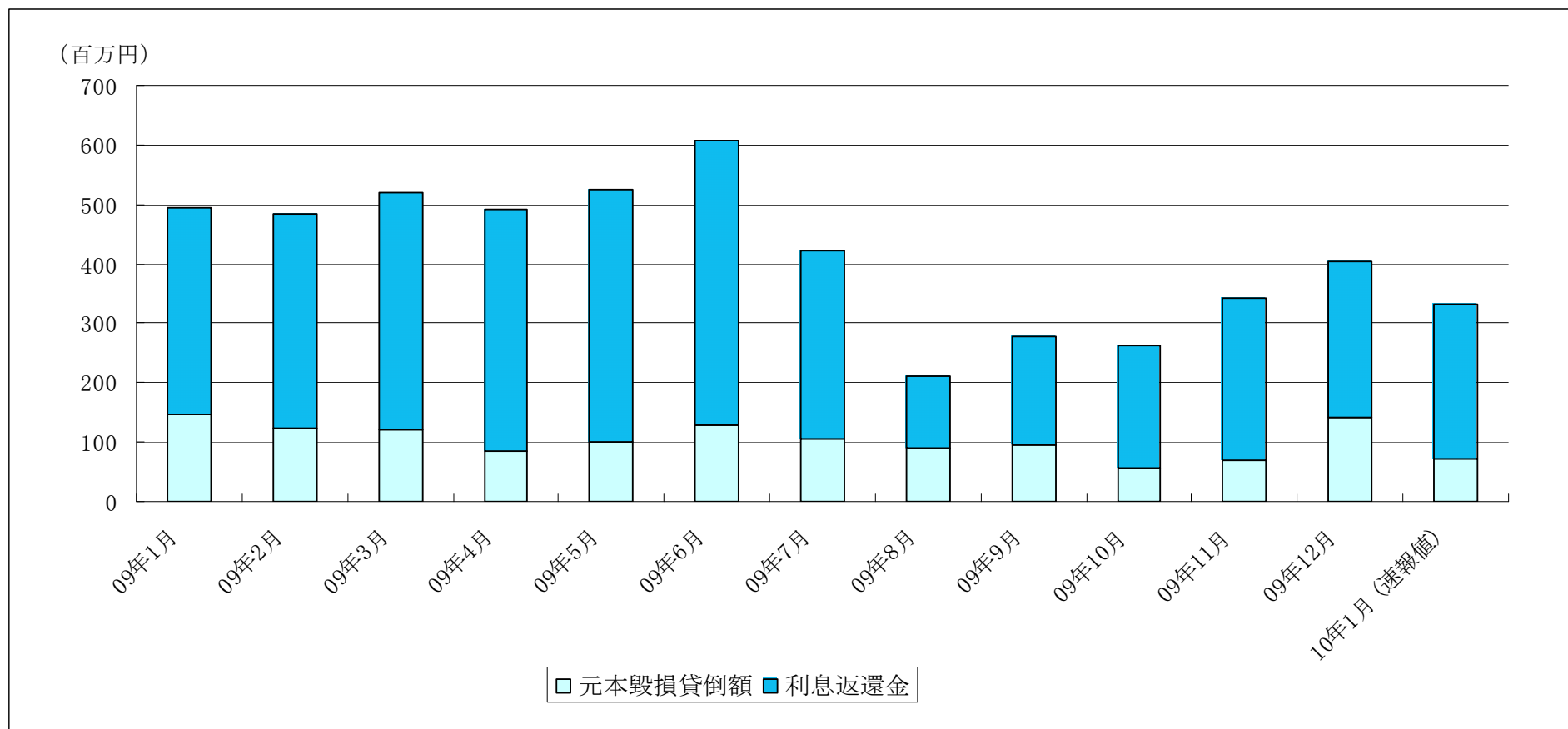
(単位:百万円)

	2009年度 第2四半期実績	2009年度 第3四半期実績	通期業績予想
営業収益	5,194	8,686	10,000
営業利益	△5,003	△5,301	△4,500
経常利益	△4,993	△5,686	△5,100
当期純利益	△1,363	△1,092	△1,200

※第2四半期決算時に公表した業績予想に修正はありません。

Ⅱ. ご 参 考

利息返還損失の推移



(単位:百万円)

	09年1月	09年2月	09年3月	09年4月	09年5月	09年6月	09年7月	09年8月	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月 (速報値)
元本毀損貸倒額	147	122	121	85	100	127	104	90	94	56	70	※ 141	71
利息返還金	346	362	397	406	424	480	318	120	184	206	272	261	260
合計	493	484	519	491	525	607	423	211	278	263	342	402	331

※期末貸倒に含まれる元本毀損貸倒69百万円を加算しております。

ローン事業の状況(単体)

■ 商品別残高

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年 第2四半期末	2009年 第3四半期末	対前期末 増減率
担保付ローン	48,850	46,791	46,072	△5.7%
事業者向けローン	15,181	12,518	11,784	△22.4%
商業手形割引	25	19	16	△37.3%
消費者向けローン	12,266	9,447	8,365	△31.8%
営業貸付金合計	76,324	68,777	66,238	△13.2%
保証債務残高	25,580	17,865	15,880	△37.9%
うち担保付ローン	7,603	5,029	4,933	△35.1%

注:営業貸付金には、破産更生債権等を含んでおります。

■ 約定金利帯別残高

(単位:百万円)

約定金利	2008年度末		2009年度 第2四半期末		2009年度 第3四半期末	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
5.0%未満	1,645	2.2%	1,642	2.4%	1,642	2.5%
5.0%以上10.0%未満	46,749	61.3%	45,949	66.8%	45,188	68.2%
10.0%以上15.0%未満	4,083	5.3%	2,560	3.7%	2,439	3.7%
15.0%以上20.0%未満	6,514	8.5%	5,356	7.8%	4,893	7.4%
20.0%以上25.0%未満	13,817	18.1%	10,634	15.5%	9,652	14.6%
25.0%以上	3,514	4.6%	2,633	3.8%	2,422	3.7%
合計	76,324	100.0%	68,777	100.0%	66,238	100.0%
平均約定金利	12.6%	-	11.8%	-	11.6%	-

注:上記には、破産更生債権等を含んでおります。

注:約定金利は事務手数料等を含んでおらず、実質金利とは異なります。

貸倒償却と貸倒引当金の推移(単体)

■貸倒償却率(年率)

	2008年度末	2009年度 第2四半期	2009年度 第3四半期
担保付	0.08%	4.71%	3.19%
事業者向け	26.17%	19.54%	6.60%
消費者向け	14.36%	13.54%	14.64%
全商品合計	8.95%	8.81%	7.66%

■貸倒償却額(四半期毎)

(単位:百万円)

	2008年度 第3四半期	2008年度 第4四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 第2四半期	2009年度 第3四半期
貸倒償却額	2,133	1,216	1,892	1,279	836
うち利息返還に伴う元本毀損貸倒額	357	391	313	288	268

■貸倒引当金残高(一般引当金並びに個別引当金の合計)

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度 第2四半期末	2009年度 第3四半期末
	全商品合計	全商品合計	全商品合計
貸倒引当金残高	29,236	28,459	27,851
一般貸倒引当金残高	1,186	907	794
個別貸倒引当金残高	25,941	25,652	25,424
利息返還に伴う元本毀損に対する貸倒引当金残高	2,109	1,900	1,631

■利息返還損失引当金残高

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度 第2四半期末	2009年度 第3四半期末
利息返還損失引当金残高	11,340	11,190	10,449

 利息返還損失関連
引当金残高
12,081百万円

資金調達の状況(単体)

(単位:百万円)

	2008年度末		2009年度 第2四半期末		2009年度 第3四半期末		対前期末 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
間接調達	23,074	58.8%	28,364	84.0%	30,071	89.3%	6,997
銀行	17,169	43.7%	11,008	32.6%	10,883	32.3%	△ 6,286
保険会社	178	0.5%	-	-	-	-	△ 178
その他金融機関	243	0.6%	17	0.1%	-	-	△ 243
ノンバンク(証券会社含む)	5,483	14.0%	17,339	51.3%	19,188	57.0%	13,705
直接調達	16,198	41.2%	5,419	16.0%	3,600	10.7%	△ 12,598
社債	16,198	41.2%	5,419	16.0%	3,600	10.7%	△ 12,598
合計	39,272	100.0%	33,784	100.0%	33,671	100.0%	△ 5,601
期末加重平均金利		5.7%		6.1%		6.0%	

※1. 2007年6月に発行いたしました当社米ドル建無担保普通社債等に関して、通貨スワップ契約を締結しておりましたが、2008年9月に当該契約を解約したことから、当該社債等については、ドル建レートによって平均借入利率を算定しております。

※2. 社債の買入消却

消却額(額面)

	2008年度	2009年度	残額
米ドル建無担保社債(2012年6月償還)	86百万米ドル	79.25百万米ドル	3,475百万米ドル
第9回国内無担保社債(2010年2月償還)	—	46億円	4億円

投資有価証券残高表

2009年12月末

上場企業：銘柄	株数(株)	単価(円)	簿価(百万円)	株価(円)	時価(百万円)	時価・簿価差額(百万円)
株式会社インデックス・ホールディングス	143,500	3,500	502	5,150	739	236
株式会社ラクーン	500	17,204	8	170,000	85	76
株式会社インフォーマート	330	120,000	39	244,400	80	41
リスクモンスター株式会社	2,500	40,550	101	45,900	114	13
ソフトバンク株式会社	400	2,445	0	2,170	0	0
株式会社高知銀行	60,000	78	4	74	4	0
株式会社テンポスバスターズ	496	50,700	25	41,600	20	△ 4
新華ファイナンス・リミテッド(新華財經社)	114,717	1,410	161	1,369	157	△ 4
株式会社徳島銀行	122,971	592	72	324	39	△ 33
マルマン株式会社	995,000	168	168	125	124	△ 43
計	-	-	1,085	-	1,366	281

未上場企業・その他	期末簿価(百万円)
非上場株式(138銘柄)	5,023
債券(8銘柄)	63
投資組合出資金等(13銘柄)	2,247
その他(4銘柄)	0
計163銘柄	7,333

*みなし有価証券を含んでおります。

関係会社(持分法)	期末簿価(百万円)
中小企業信用機構株式会社(旧アプレック)	494
ニッシン債権回収株式会社	122
株式会社ラ・パルレ	42
その他	377
計18銘柄	1,036

合計	期末簿価(百万円)
191銘柄	9,736

将来予測の記述について



NIS GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が四半期決算短信提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

なお、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経営環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
 - i) 貸付金利の規制
 - ii) 過剰貸付に関する規制
 - iii) 業務に関する規制
- (b) 「金融商品取引法」
- (c) その他の業務関連の規制等

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) アウトソーシングに関するリスク
- (d) 投資銀行関連業務に関するリスク
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 戦略的提携を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流動性
- (h) 譲渡債権に関するリスク